

# 2024年6月株主総会シーズン 株主提案総括

2024年11月

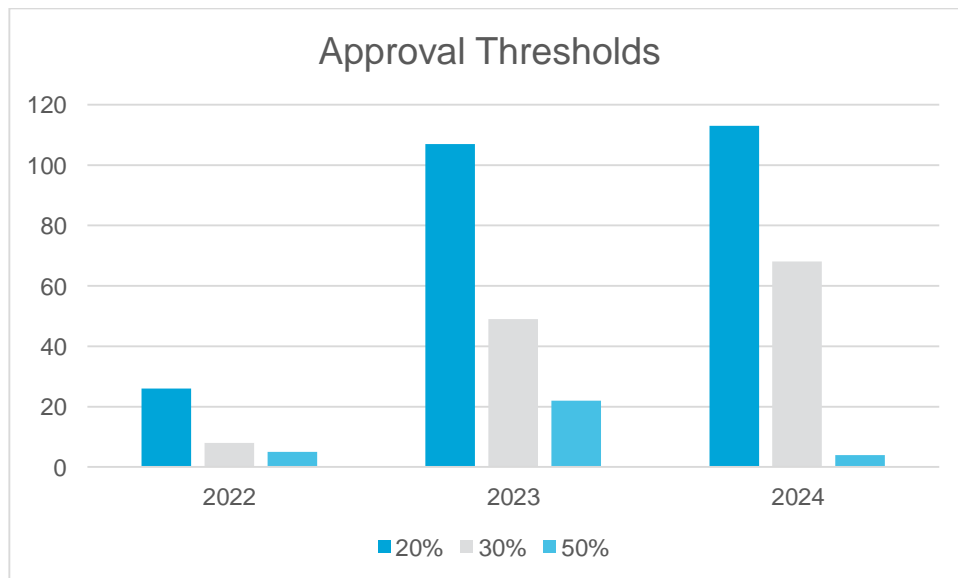
執筆者: 宇佐神 順、ネルス・ハンセン、朝山 志乃、ブレンダン・ハーヴィー、大西 絢子、神谷 万桜子

## 2024年6月株主総会シーズン 株主提案総括

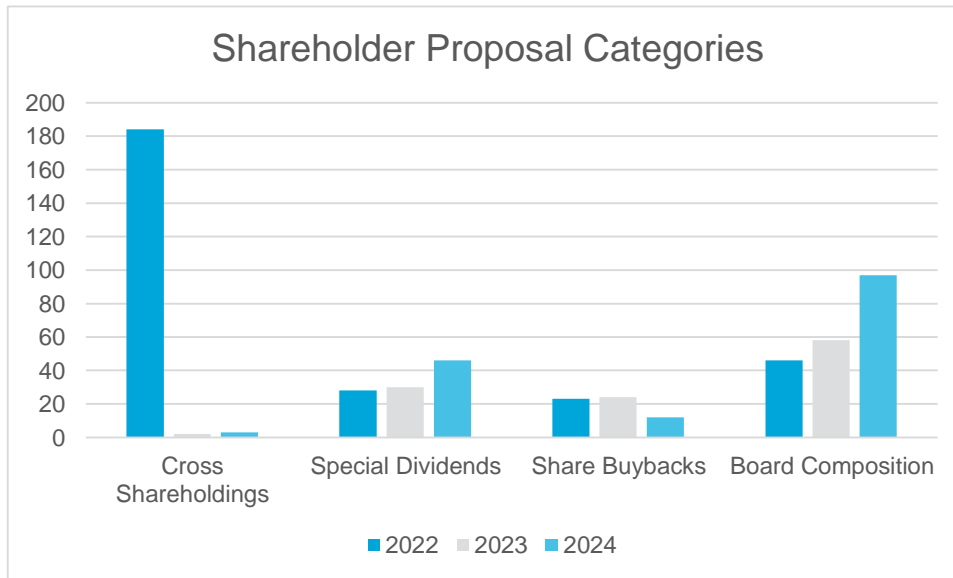
- 株主提案数は2023年6月総会シーズンに匹敵する件数、対象となった企業数は数年前に比べ高水準が続く
- アクティビストからの株主提案は、バランスシート提案に加え、ガバナンス提案が増加傾向
- 不祥事を起こした企業の役員の再任に対する株主の厳しい判断

### 1. 2024年6月総会シーズンも株主提案数は高水準が続く<sup>1</sup>

2024年6月の株主総会シーズンになされた株主提案数は、国内上場企業91社に対して385件で、2023年6月期とほぼ同数であった。2021年と比較すると、株主提案の対象となった企業数が237%、株主提案総数が63%と大幅に増加している。提案数は昨年と変わらないものの、50%以上の支持を得た提案は2023年に21件であったのに対し、今年は4件にとどまった。もっとも、支持率30%以上の提案数は、昨年の49件から68件に増加し、支持率20%以上の提案数は、昨年の107件から113件に増加した。



今年の株主提案 385 件のうち、3 件は株式の売却または持ち合い解消を求めた (2023 年比 1 件増)。46 件は特別配当を求め (2023 年比 16 件増)、12 件は自社株買いを求めた (2023 年比 12 件減)。97 件が取締役会の構成変更を求め、2023 年の 58 件から急増した<sup>2</sup>。8 件は取締役報酬の変更を求めた。



## 2. ダイダーの取締役会でストラテジックキャピタルが 3 議席を獲得、東洋証券の桑原社長が株主総会の 1 時間前に退任を決定

50%を超える支持を集めた株主提案は、昨年の 22 件から 4 件に減った。このうち 3 件は、伝統的なバランスシート問題に重点を置くことで知られるベテラン投資家である丸木強氏が率いる日本のアクティビストファンド、ストラテジックキャピタルがアパレル企業のダイドーリミテッドに提出したものだ<sup>3</sup>。ストラテジックキャピタルは取締役候補を提案し、可決された 3 名についてはそれぞれ 51.73%、51.15%、50.70%の支持を得た<sup>4</sup>。ダイドーは 11 年連続で営業赤字を計上しており、32%の株式を保有するストラテジックキャピタルと経営再建をめぐる対立していた。7 月 4 日、ダイドーは本年定時株主総会で新たに選任された取締役 8 名で構成される取締役会における議論の結論として、株主還元強化として一定期間内の配当の増額及び自己株式の取得を公表した<sup>5</sup>。ストラテジックキャピタルが翌日、ダイドーの全株式を売却したことが、7 月 12 日に提出された変更報告書で開示されている<sup>6</sup>。

本年 6 月総会シーズンにおいて、株主の支持率が最も高かった (57.3%) 株主提案は、UGS アセットマネジメントによる、東洋証券に対する特別配当を求める提案であった。もっともその実現には東洋証券の定款変更が必要であり、会社法上、定款変更には 2/3 の賛成を要するため、同提案は可決されなかった<sup>7</sup>。とはいえ、東洋証券は無傷で株主総会を終えることはできなかった。東洋証券は当初、桑原理哲社長を含む 8 名の取締役の選任を提案していた。しかし、報道によると、アクティビストが 27%を保有する同社では、事前の議決権行使の状況から桑原氏が選任されない見通しとなり、そのため同社は、定時株主総会当日に取締役候補者リストから桑原氏を撤回することを余儀なくされた<sup>8</sup>。東洋証券は、選任された候補者の支持率も 50%から 51%と、会社提案の取締役候補者としては注目すべき低い賛成率であった。

日本における株主アクティビズムへの支持は、今期の定時株主総会シーズンの統計だけ見ると必ずしも明白でないものの、増加の傾向を示している。アクティビストファンドによる株主提案で 40%以上の支持を得たものは、2022 年には全体のわずか 6%であったが、今年は 25%近くにのぼった。重要なのは、株主提案の可決は、日本におけるアクティビズムの成功を示す指標のうちの一つに過ぎないということである。日本において、アクティビストが株主として上場企業に対し水面下で及ぼしている影響力は必ずしも明らかではないが、アクティビストが長年株主である企業の動向を注視すると、一定の示唆が見て取れる。一例として、米国のアクティビストであるダルトン・インベストメンツを 2017 年から株主に持つアイザワ証券は、今年 3 月期の年間配当を前期の 26 円から 39 円に引き上げた。さらに、4 月には、2025 年 3 月期から 2028 年 3 月期にかけて、配当と自社株買いを合わせて 200 億円以上の株主還元を行う計画を発表した<sup>11</sup>。

### 3. 東証から上場企業に対する業績改善(ROE向上など)を求める圧力が続き、アクティビストは株主の強い支持が集まるバランスシート提案に引き続き注力

東京証券取引所は2023年3月、プライム市場・スタンダード市場の全上場企業に対し、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を要請した(「本要請」)<sup>12</sup>。報道によると、本要請後、64社が、2023年の純利益が減少すると予想しつつも株主への資本還元を増加させた<sup>13</sup>。2024年1月15日には、東証は、本要請への対応に関する情報を開示した企業の一覧表を公表した。どの上場企業が対応しているかを投資家に周知し、他の企業にも本要請への対応を促すことを期待するものである<sup>14</sup>。東証はさらに、毎月一覧表を更新するとも発表した。

他方、株主は企業に対し、配当性向の引き上げ要求や特別配当要求を行い続けている。配当に関する株主提案は、今年は52件行われ、2023年の39件から33%増加した。一般的な可決要件である過半数の支持を得た株主提案はなかったものの、35%以上の支持を得た提案が7件あった。支持率トップの提案(43.73%)はUGSアセットマネジメント(サンシャインE号投資事業組合)が佐田建設に株主資本配当率(DOE)6%を要求した提案であった。他にも、14件の株主提案が20%~35%の支持を得た。興味深いことに、今年は配当性向よりも特定のDOEを要求する提案が増加した。昨年の上位15件の配当提案は、ほとんどが配当性向に焦点を当てており、特定のDOEを要求したのはわずか3件であった。それに対し、今年はDOE提案が上位15件のうち半分を占めた。

配当提案に関しては、アセット・バリュー・インベスターズとストラテジックキャピタルの2社が粘り強く提案している。2023年、アセット・バリュー・インベスターズは、支持率の高い二つの配当提案を提出した。配当性向70%の配当を求めたある企業への提案は61.58%の支持率で承認され、エスケー化研への配当性向30%の配当を求めた提案は、35.14%の支持率で、配当提案として4位の支持率だった。アセット・バリュー・インベスターズは今年、エスケー化研に対してより積極的なアプローチを取り、配当性向の要求を30%から50%に引き上げた<sup>15</sup>。はるかに高い目標にもかかわらず、この提案は31.68%の支持を得ており、配当性向の向上に対する株主の支持が高まる可能性がある<sup>16</sup>。

持続的に活動をしているもう1つ注目すべき株主はストラテジックキャピタルである。ストラテジックキャピタルは、今年、ダイドーで3名の取締役候補者を選任することに成功したのに加え、剰余金配当の提案においても東亜道路工業と文化シャッターに対する提案において、高い賛成率を獲得した。東亜道路工業に対するDOE8%の配当の提案は19.54%の賛成<sup>17</sup>、文化シャッターに対する配当性向100%の提案は26.14%の賛成<sup>18</sup>をそれぞれ得ている。ストラテジックキャピタルは昨年も文化シャッターに対して配当性向100%とする同様の提案を(NAVFと共同で)行った。昨年の21.47%の支持率と比較すると、今年は26.14%もの株主からの賛成を得て、勢いが増しているように見える<sup>19</sup>。

日本の株価のベンチマークであるTOPIXには、簿価を下回る価格で取引されている企業が47%も含まれているが、欧州では18.4%、米国では4.8%に過ぎない<sup>20</sup>。引き続き、東証は日本の上場企業に対して、ROEを向上させ、投資家に対する日本の株式市場の魅力を高めることを求めているが、東証の要請に応じて、余剰資金やその他の資産を再投資して企業の成長を促進したり、配当を増やすことにより株価を上昇させて資本コストを削減したりするなど、より早い成長を目指す企業が増えるかどうか注目される。

### 4. 不祥事を起こした企業の経営陣に向けられる株主の厳しい態度

取締役会の構成変更を求める株主提案は、2023年の59件から2024年には97件に増え、注目を浴びた不祥事に直面した企業では特に顕著となった。例えば、株主提案事例ではないものの、阪急阪神のCEO角和夫氏の取締役再任議案に対する支持率は57.45%と、今年最低だった<sup>21</sup>。これは、阪急阪神のグループに属する宝塚歌劇団における、劇団員の事件の影響とみられている。

2年連続の最終赤字となったシャープは、株主総会の前日、株主総会決議後に呉柏勲氏が社長執行役員兼CEOを退任し、沖津雅浩氏が副社長執行役員から社長執行役員兼CEOに昇格すると役員人事を公表した<sup>22</sup>。報道によると、株主から、液晶パネル事業の不振による2年間の赤字に加えて、株主総会の前日に社長の交代が公表されるという異例の事態もあり、経営陣の経営責任を問う厳しい意見が相次いだ。呉氏及び沖津氏の取締役再任議案

及び新任の社外取締役選任議案はいずれも可決されたものの、賛成率は60%から63%と、いずれも低いものであった<sup>23</sup>。

シャープにも阪急阪神にも、伝統的な「物言う株主」はいないようだ。むしろ、自らが投資する企業の経営に積極的に関与しようとする、いわゆる「一般的な株主」が、経営陣に対して厳しい判断を行ったことが背景にあるといえる。

## 5. 環境に関する議案

環境・気候関連の提案は、毎年提案されており、無視できない支持率を獲得しているが、このところの支持率下落傾向が続いている。三菱UFJフィナンシャル・グループの定時株主総会では、株主提案による2議案は気候変動関連議案であった<sup>24</sup>。(i)気候関連の事業リスクや事業機会を効果的に管理するための取締役の監督能力を備えているかにつき、株主が評価する上で必要な情報開示を求める定款変更議案に対しては、25.79%もの支持が集まった。(ii)顧客の気候変動移行計画に関し会社がどのように評価をするか情報開示を求める定款変更議案に対しては、賛成は18.38%に留まった<sup>25</sup>。三井住友フィナンシャルグループに対しても、同内容の2議案が株主提案として提案された。同社においては(i)については26.34%、(ii)については24.21%の支持を集めた<sup>26</sup>。

全体として、日本における環境に関する提案への支持は依然として弱い。2024年の環境に関する提案に対する平均支持率は20%であった(2023年の環境に関する提案に対する平均支持率の18%をわずかに上回った)。さらに、これらの提案の大半は、Asia Shareholder Action、the Australasian Centre for Corporate Responsibility、Corporate Action Japanを中心とした少数の気候変動活動家によるものである。日本における環境に関する提案への支持の弱さは、環境に関する提案に対する世界的な支持の低下の一部であると考えられる。例えば、米国におけるすべての環境に関する提案に対する平均支持率は16%であり、2023年の19%、2021年の30%から低下している。<sup>27</sup>日本では、2020年から2024年の間に環境に関する提案が可決されたことはない。この傾向が続くのか注視したい。

### 2024年6月株主総会におけるアクティビストファンドによる株主提案一覧

	企業名	提案株主	議案	賛成比率
1	東洋証券	サンシャイン F 号投資事業組合 (UGS アセットマネジメント)	定款一部変更(剰余金の配当等)	57.30
2	ダイドーリミテッド	ストラテジックキャピタル	取締役 6 名の選任の件	51.73
3	ダイドーリミテッド	ストラテジックキャピタル	取締役 6 名の選任の件	51.15
4	ダイドーリミテッド	ストラテジックキャピタル	取締役 6 名の選任の件	50.70
5	ダイドーリミテッド	ストラテジックキャピタル	取締役 6 名の選任の件	49.96
6	ダイドーリミテッド	ストラテジックキャピタル	取締役 6 名の選任の件	49.90
7	東洋証券	サンシャイン F 号投資事業組合 (UGS アセットマネジメント)	定款一部変更(PBR1 倍以上を目指す計画の策定・開示)の件	49.42

		セットマネジメン ト)		
8	ダイドーリミ テッド	ストラテジックキャ ピタル	取締役 6 名の選任の件	48.96
9	東洋水産	日本グローバル・グ ロース・パートナ ーズ・マネジメン ト(NHGGP)	定款一部変更(開示)の件	48.66
10	東洋証券	サンシャイン F 号投 資事業組合 (UGS ア セットマネジメン ト)	定款一部変更(不動産の賃貸及び 管理業務の削除)の件	47.51
11	東洋証券	サンシャイン F 号投 資事業組合 (UGS ア セットマネジメン ト)	取締役 5 名選任の件	47.48
12	東洋証券	サンシャイン F 号投 資事業組合 (UGS ア セットマネジメン ト)	取締役 5 名選任の件	47.48
13	東洋証券	サンシャイン F 号投 資事業組合 (UGS ア セットマネジメン ト)	取締役 5 名選任の件	47.41
14	東洋証券	サンシャイン F 号投 資事業組合 (UGS ア セットマネジメン ト)	取締役 5 名選任の件	47.37
15	東洋証券	サンシャイン F 号投 資事業組合 (UGS ア セットマネジメン ト)	取締役 5 名選任の件	47.36
16	東洋証券	サンシャイン F 号投 資事業組合 (UGS ア セットマネジメン ト)	取締役の報酬減額の件	44.15
17	佐田建	サンシャイン E 号投 資事業組合	剰余金の処分の件	43.73
18	三京化成	Black Clover Limited	資本コストや株価を意識した経営の 実現に向けた対応に関する開示に 係る定款変更の件	43.00

19	三京化成	Black Clover Limited	当社株式の大量買付行為への対応策(買収防衛策)廃止の件	43.00
20	北越コーポレーション	Oasis	社外取締役 5 名選任の件	42.69
21	北越コーポレーション	Oasis	社外取締役 5 名選任の件	41.98
22	北越コーポレーション	Oasis	社外取締役 5 名選任の件	41.96
23	ウィザス	Global ESG Strategy	定款第 38 条の削除の件(剰余金の配当等の決定機関について)	41.93
24	北越コーポレーション	Oasis	社外取締役 5 名選任の件	41.87
25	ウィザス	Global ESG Strategy	買収防衛策の廃止の件	41.85
26	北越コーポレーション	Oasis	取締役 5 名選任の件	41.82
27	北越コーポレーション	Oasis	取締役 5 名選任の件	41.82
28	天馬	LIM Japan Event Master Fund	定款一部変更(取締役(社外取締役および非業務執行取締役を除く。)報酬の個別開示)の件	41.72
29	北越コーポレーション	Oasis	取締役 5 名選任の件	41.30
30	北越コーポレーション	Oasis	取締役 5 名選任の件	41.28
31	北越コーポレーション	Oasis	取締役 5 名選任の件	41.28
32	三京化成	Black Clover Limited	剰余金の処分の件(現物配当)	40.70
33	日本高純度化学	HIBIKI PATH VALUE FUND	定款一部変更の件(剰余金の配当等の決定機関)	39.99
34	北越コーポレーション	Oasis	社外取締役の個人別の基本報酬額決定の件	39.16
35	北越コーポレーション	Oasis	社外取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件	39.06
36	北越コーポレーション	Oasis	代表取締役 1 名解任の件	38.17
37	北越コーポレーション	Oasis	社外取締役 4 名解任の件	38.15



38	天馬	LIM Japan Event Master Fund	剰余金の処分の件	38.15
39	北越コーポレーション	Oasis	社外取締役 4 名解任の件	38.15
40	北越コーポレーション	Oasis	社外取締役 4 名解任の件	38.04
41	北越コーポレーション	Oasis	社外取締役 5 名選任の件	38.03
42	北越コーポレーション	Oasis	社外取締役 4 名解任の件	38.02
43	北越コーポレーション	Oasis	社外取締役の個人別固定報酬額決定の件	37.60
44	日産車体	ストラテジックキャピタル	少数株主保護委員会の設置に係る定款変更の件	35.40
45	ウィザス	Global ESG Strategy	定款第 18 条の削除の件(買収防衛策の導入等の条文削除について)	33.82
46	文化シャッター	ストラテジックキャピタル	代表取締役に対する業績連動報酬及び株式報酬に報酬開示条件を追加する件	33.06
47	ウィザス	Global ESG Strategy	定款の一部変更の件(買収防衛策の創業者関係者らへの適用について)	33.01
48	エスケー化研	AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST	剰余金の処分の件	31.68
49	エスケー化研	AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST	定款一部変更の件	31.54
50	コメリ	Northern Trust (日本バリュー・インベスターズ)	定款一部変更(剰余金の配当等の決定機関)の件	31.45
51	ウィザス	Global ESG Strategy	定款の一部変更の件(剰余金の配当方針について)	31.31
52	ウィザス	Global ESG Strategy	定款の一部変更の件(取締役による株主との面談対応について)	31.21
53	京成電鉄	Palliser Capital Master Fund	定款一部変更(資本配分政策の策定及び投資有価証券の管理に関する規定の新設)の件	29.89

54	八十二銀	LIM Japan Event Master Fund	定款一部変更(取締役報酬の個別開示)の件	29.75
55	文化シャッター	ストラテジックキャピタル	資本コストを下回る政策保有株式の開示に係る定款変更の件	29.73
56	東京コスモス電機	Global ESG Strategy	剰余金処分の件	29.38
57	ウィザス	Global ESG Strategy	定款の一部変更の件(連結子会社の取締役の就任制限について)	28.99
58	ウィザス	Global ESG Strategy	定款の一部変更の件(取締役の選任基準について)	28.97
59	ウィザス	Global ESG Strategy	定款の一部変更の件(同業他社の取締役又は役員経験者の取締役及びマネジメントへの就任制限について)	28.92
60	淀川製鋼所	ストラテジックキャピタル	剰余金の配当等の決定機関に係る定款変更の件	28.86
61	大日本印刷	マネックス・アクティビスト・マザーファンド	取締役選任の件	27.70
62	きんでん	HIBIKI PATH VALUE FUND	剰余金処分の件	26.70
63	東京コスモス電機	Global ESG Strategy	定款の一部変更の件(取締役による株主との面談対応について)	26.66
64	トランスコスモス	Northern Trust (日本バリュースターズ)	定款一部変更(自己株式の消却)の件	26.62
65	東京コスモス電機	Global ESG Strategy	定款の一部変更の件(剰余金の配当方針について)	26.60
66	文化シャッター	ストラテジックキャピタル	剰余金処分の件	26.14
67	石原ケミカル	Nippon Active Value Fund	自己株式取得の件	23.72
68	戸田建設	ロンシャン・SICAV (ダルトン・インベストメンツ・インク)	自己株式取得の件	23.68
69	熊谷組	Oasis	剰余金処分の件	22.90
70	石原ケミカル	Nippon Active Value Fund	社外取締役の員数に関する定款変更の件	22.74



71	東洋水産	日本グローバル・グ ロース・パートナ ーズ・マネジメント (NHGGP)	定款一部変更の件(子会社の管理)	21.97
72	東洋水産	日本グローバル・グ ロース・パートナ ーズ・マネジメント (NHGGP)	取締役の報酬額改定及び取締役 (社外取締役を除く)に対する報酬 比率及び譲渡制限付き株式の割当 のための報酬決定の件	21.81
73	日本化学産業	ESG 投資事業組合	剰余金の処分に係る定款変更の件	21.73
74	ナガホリ	リ・ジェネレーショ ン	剰余金の処分の件	20.80
75	八十二銀	LIM Japan Event Master Fund	剰余金の処分の件	20.57
76	文化シャッター	ストラテジックキャ ピタル	資本コストを下回る政策保有株式の 処分に係る定款変更の件	20.02
77	東洋水産	日本グローバル・グ ロース・パートナ ーズ・マネジメント (NHGGP)	剰余金処分の件	19.69
78	東亜道路工業	ストラテジックキャ ピタル	剰余金の処分の件	19.54
79	極東開発工業	ストラテジックキャ ピタル	剰余金処分の件	19.32
80	日本化学産業	ESG 投資事業組合	買収防衛措置に係る定款変更の件	19.08
81	日本化学産業	ESG 投資事業組合	別途積立金取崩しの件	18.69
82	文化シャッター	ストラテジックキャ ピタル	取締役に対する報酬にクローバック条 項を追加する件	18.51
83	淀川製鋼所	ストラテジックキャ ピタル	自己株式の消却に係る定款変更の 件	18.31
84	トランスコス モス	Northern Trust (日本 バリュース・インベス ターズ)	自己株式の消却の件	18.17
85	ヤマト	サンシャイン E 号投 資事業組合 (UGS ア セットマネジメン ト)	剰余金の処分の件	17.51
86	日本化学産業	ESG 投資事業組合	政策保有株式の売却に係る定款変 更の件	17.28

87	淀川製鋼所	ストラテジックキャピタル	株主優待制度に係る定款変更の件	17.19
88	日本発条	ロンシャン・SICAV (ダルトン・インベストメンツ・インク)	譲渡制限付株式報酬制度に関する報酬額承認の件	16.82
89	日邦産業	Global ESG Strategy	剰余金処分の件	15.76
90	大阪製鐵	ストラテジックキャピタル	定款一部変更(取締役の員数等)の件	15.37
91	日邦産業	Global ESG Strategy	定款の一部変更の件(剰余金の配当方針について)	14.86
92	八十二銀	LIM Japan Event Master Fund	自己株式の取得の件	14.84
93	住友電設	マネックス・アクティビスト・マザーファンド	剰余金処分の件	14.73
94	日邦産業	Global ESG Strategy	定款の一部変更の件(取締役による株主との面談対応について)	14.57
95	大阪製鐵	ストラテジックキャピタル	定款一部変更(PBR1倍以上を目指す計画の策定及び開示)の件	14.51
96	京阪神ビルディング	ストラテジックキャピタル	取締役に対する株価条件型譲渡制限付株式付与のための報酬決定の件	14.03
97	東洋水産	日本グローバル・グロース・パートナーズ・マネジメント(NHGGP)	自己株式の取得の件	13.97
98	八十二銀	LIM Japan Event Master Fund	定款一部変更(政策保有株式の目的の検証と結果の開示)の件	13.68
99	空港施設	LIM Japan Event Master Fund	定款一部変更(取締役報酬の個別開示)の件	12.97
100	大阪製鐵	ストラテジックキャピタル	定款一部変更(温室効果ガス排出量削減に係る事業計画の策定及び開示)の件	12.96
101	リンナイ	Dulton	自己株式取得の件	12.54
102	大阪製鐵	ストラテジックキャピタル	剰余金の配当(特別配当)の件	12.40

103	淀川鋼製鋼所	ストラテジックキャピタル	PBR1 倍以上を目指す計画の策定及び開示に係る定款変更の件	12.34
104	フクダ電子	Japan Absolute Value Fund	取締役 2 名選任の件	12.06
105	大阪製鐵	ストラテジックキャピタル	定款一部変更(日本製鉄株式会社への預け金又は貸付金による資金提供の禁止)の件	11.97
106	フクダ電子	Japan Absolute Value Fund	取締役 2 名選任の件	11.73
107	ハウス食品グループ	ロンシャン・SICAV (ダルトン・インベストメンツ・インク)	社外取締役の構成に関する定款変更の件	11.67
108	フクダ電子	Japan Absolute Value Fund	社外取締役の報酬上限額撤廃の件	11.57
109	ハウス食品グループ	ロンシャン・SICAV (ダルトン・インベストメンツ・インク)	自己株式取得の件	10.10
110	日本精化	Nippon Active Value Fund	自己株式取得の件	9.88
111	トヨタ自動車	Kapitalforeningen MP Invest	定款一部変更の件	9.17
112	京阪神ビルディング	ストラテジックキャピタル	修正 PBR1 倍以上を目指す計画の策定及び開示に係る定款変更の件	9.14
113	空港施設	LIM Japan Event Master Fund	剰余金の処分の件	8.24
114	日本化学産業	ESG 投資事業組合	剰余金を処分する件	7.80
115	上村工業	ロンシャン・SICAV (ダルトン・インベストメンツ・インク)	定款変更の件	7.71
116	空港施設	LIM Japan Event Master Fund	定款一部変更(政策保有株式の目的の検証と結果の開示)の件	7.35
117	上村工業	ロンシャン・SICAV (ダルトン・インベストメンツ・インク)	自己株式取得の件	7.31
118	空港施設	LIM Japan Event Master Fund	自己株式の取得の件	7.04

119	わかもと製薬	ナナホシマネジメン ト	別途積立金取崩しの件	6.91
120	フクダ電子	Japan Absolute Value Fund	取締役の報酬額改定の件	6.47
121	わかもと製薬	ナナホシマネジメン ト	資本コストや株価を意識した経営の 実現に向けた対応の開示に関する 定款一部変更の件	6.16
122	わかもと製薬	ナナホシマネジメン ト	剰余金処分の件	5.88
123	わかもと製薬	ナナホシマネジメン ト	有価証券報告書の定時株主総会前 提出に関する定款一部変更の件	5.62
124	わかもと製薬	ナナホシマネジメン ト	政策保有株式にかかる温室効果ガ ス排出量持分に関する定款一部変 更の件	5.47
125	わかもと製薬	ナナホシマネジメン ト	実験動物の動物別購入頭数の開示 を定款目的事項へ追加する定款一 部変更の件	5.31
126	八十二銀	LIM Japan Event Master Fund	定款一部変更(政策保有株式の売 却)の件	4.58
127	八十二銀	LIM Japan Event Master Fund	定款一部変更(国内基準行への転 換)の件	3.56
128	空港施設	LIM Japan Event Master Fund	定款一部変更(日本航空株式会社 又は ANA ホールディングス株式会 社からの天下りの禁止)の件	2.98
129	空港施設	LIM Japan Event Master Fund	定款一部変更(政策保有株式の売 却)の件	2.64

In this publication, White & Case means the international legal practice comprising White & Case LLP, a New York State registered limited liability partnership, White & Case LLP, a limited liability partnership incorporated under English law and all other affiliated partnerships, companies and entities.

This publication is prepared for the general information of our clients and other interested persons. It is not, and does not attempt to be, comprehensive in nature. Due to the general nature of its content, it should not be regarded as legal advice.

© 2024 White & Case LLP

<sup>1</sup> 本書において別途の引用がない限り、本書における各種数値は XeBRal ADDS におけるサーチ結果及びその他公表資料に基づきホワイト&ケース法律事務所が算出したものである

<sup>2</sup> 監査等委員に関する提案を含む。

<sup>3</sup> 株式会社ダイドーリミテッド「株主提案に関する書面の受領及び当該株主提案に対する当社取締役会意見に関するお知らせ」2024年5月24日 [https://www.daidoh-limited.com/pdf/2024/20240524\\_03.pdf](https://www.daidoh-limited.com/pdf/2024/20240524_03.pdf)

<sup>4</sup> 株式会社ダイドーリミテッド「臨時報告書」2024年7月1日 <https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/WZEK0040.aspx?S100TYV2>

- <sup>5</sup> 株式会社ダイドーリミテッド「株主還元に関する方針及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」2024年7月4日 [https://www.daidoh-limited.com/pdf/2024/20240704\\_01.pdf](https://www.daidoh-limited.com/pdf/2024/20240704_01.pdf)
- <sup>6</sup> 株式会社ストラテジックキャピタル「変更報告書（短期大量譲渡）」2024年7月12日 <https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/WZEK0040.aspx?S100U0YS>
- <sup>7</sup> 東洋証券株式会社「株主提案に対する当社取締役会意見に関するお知らせ」2024年5月13日 <https://www2.jpx.co.jp/disc/86140/140120240513593375.pdf>
- <sup>8</sup> 東洋証券株式会社「臨時報告書」2024年6月28日 <https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/WZEK0040.aspx?S100TXFD>
- <sup>9</sup> Nikkei Asia, “Japan’s Toyo Securities president ousted by activist investors,” June 27, 2024. <https://asia.nikkei.com/Business/Finance/Japan-s-Toyo-Securities-president-ousted-by-activist-investors>
- <sup>10</sup> 東洋証券株式会社「第102回定時株主総会付議提案の一部撤回のお知らせ」2024年6月26日 <https://www2.jpx.co.jp/disc/86140/140120240626537255.pdf>
- <sup>11</sup> アイザワ証券グループ株式会社「株主還元の強化に関するお知らせ～資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」2024年4月26日 <https://www2.jpx.co.jp/disc/87080/140120240426578406.pdf>
- <sup>12</sup> 株式会社東京証券取引所「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関するお願いについて」2023年3月31日 <https://www.jpx.co.jp/news/1020/20230331-01.html>
- <sup>13</sup> Nikkei Asia, “Japan Inc. annual dividends at record levels again,” June 8, 2023. <https://asia.nikkei.com/Business/Markets/Japan-Inc.-annual-dividends-at-record-levels-again>
- <sup>14</sup> 株式会社東京証券取引所「「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示企業一覧表の公表について」2024年1月15日 <https://www.jpx.co.jp/news/1020/20240115-01.html>
- <sup>15</sup> エスケー化研株式会社「株主提案に対する当社取締役会意見に関するお知らせ」2024年5月13日 <https://www.sk-kaken.co.jp/wp/wp-content/uploads/20240513-6.pdf>
- <sup>16</sup> エスケー化研株式会社「臨時報告書」2024年6月28日 <https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/WZEK0040.aspx?S100TXHS>
- <sup>17</sup> 東亜道路工業株式会社「臨時報告書」2024年6月28日 <https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/WZEK0040.aspx?S100TXFL,,>
- <sup>18</sup> 文化シャッター株式会社「臨時報告書」2024年6月20日 <https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/WZEK0040.aspx?S100TORW>
- <sup>19</sup> 文化シャッター株式会社「臨時報告書」2023年6月26日 <https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/WZEK0040.aspx?S100R4RA>
- <sup>20</sup> Nikkei Asia, “Tokyo bourse pressures CEOs with list of firms that are reforming,” January 15, 2024. <https://asia.nikkei.com/Business/Markets/Tokyo-bourse-pressures-CEOs-with-list-of-firms-that-are-reforming>
- <sup>21</sup> 阪急阪神ホールディングス株式会社「臨時報告書」2024年6月17日 <https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/WZEK0040.aspx?S100TMQP>
- <sup>22</sup> シャープ株式会社「役員人事に関するお知らせ」2024年6月26日 <https://corporate.jp.sharp/ir/pdf/2024/240626-1.pdf>
- <sup>23</sup> シャープ株式会社「臨時報告書」2024年7月1日 [https://corporate.jp.sharp/ir/event/shareholder\\_meeting/pdf/24giketuken.pdf](https://corporate.jp.sharp/ir/event/shareholder_meeting/pdf/24giketuken.pdf)
- <sup>24</sup> 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ「第19期定時株主総会招集ご通知」2024年6月27日 [https://www.mufg.jp/dam/ir/stock/meeting/pdf/convocation2406\\_ja.pdf](https://www.mufg.jp/dam/ir/stock/meeting/pdf/convocation2406_ja.pdf)
- <sup>25</sup> 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ「議決権行使結果について（臨時報告書）」2024年7月1日 [https://www.mufg.jp/dam/ir/stock/meeting/pdf/exerciseofvotingrights2406\\_ja.pdf](https://www.mufg.jp/dam/ir/stock/meeting/pdf/exerciseofvotingrights2406_ja.pdf)
- <sup>26</sup> 株式会社三井住友フィナンシャルグループ「臨時報告書」2024年7月2日 <https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/WZEK0040.aspx?S100TZ67,,>
- <sup>27</sup> ISS Insights, “In Focus: Shareholder Proposals in the 2024 U.S. Proxy Season,” August 5, 2024. <https://insights.issgovernance.com/posts/in-focus-shareholder-proposals-in-the-2024-us-proxy-season/>